

社会課題解決 応援ファンド (愛称：笑顔のかけはし)

運用報告書（全体版） 第9期

(決算日 2023年6月26日)

(作成対象期間 2022年12月27日～2023年6月26日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式の中から、社会が抱える課題の解決を通じて成長が期待される企業に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | | |
|--------|--|-----------------------------|
| 商品分類 | 追加型投信／国内／株式 | |
| 信託期間 | 2018年12月26日～2028年12月25日 | |
| 運用方針 | 信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 | |
| 主要投資対象 | ベビーファンド | 社会課題解決応援マザーファンドの受益証券 |
| | 社会課題解決応援マザーファンド | わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。） |
| 組入制限 | ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率 | 無制限 |
| | マザーファンドの株式組入上限比率 | |
| 分配方針 | 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 | |

最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | | TOPIX (配当込み) | | 株式組入比率 | 株式先物比率 | 純資産総額 |
|------------------|-------------|------------|-----------|--------------|-----------|-----------|--------|--------------|
| | (分配落) | 税込み 分配金 | 期中 騰落率 | (参考指数) | 期中 騰落率 | | | |
| 5期末(2021年6月25日) | 円 15,467 | 円 600 | % 1.3 | 3,097.37 | % 11.6 | % 98.1 | % - | 百万円 5,350 |
| 6期末(2021年12月27日) | 15,654 | 10 | 1.3 | 3,152.23 | 1.8 | 97.9 | - | 4,866 |
| 7期末(2022年6月27日) | 12,140 | 10 | △22.4 | 3,049.93 | △ 3.2 | 97.4 | - | 3,669 |
| 8期末(2022年12月26日) | 12,874 | 60 | 6.5 | 3,113.70 | 2.1 | 97.8 | - | 3,676 |
| 9期末(2023年6月26日) | 16,177 | 1,800 | 39.6 | 3,753.05 | 20.5 | 97.0 | - | 3,782 |

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含まず。

(注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

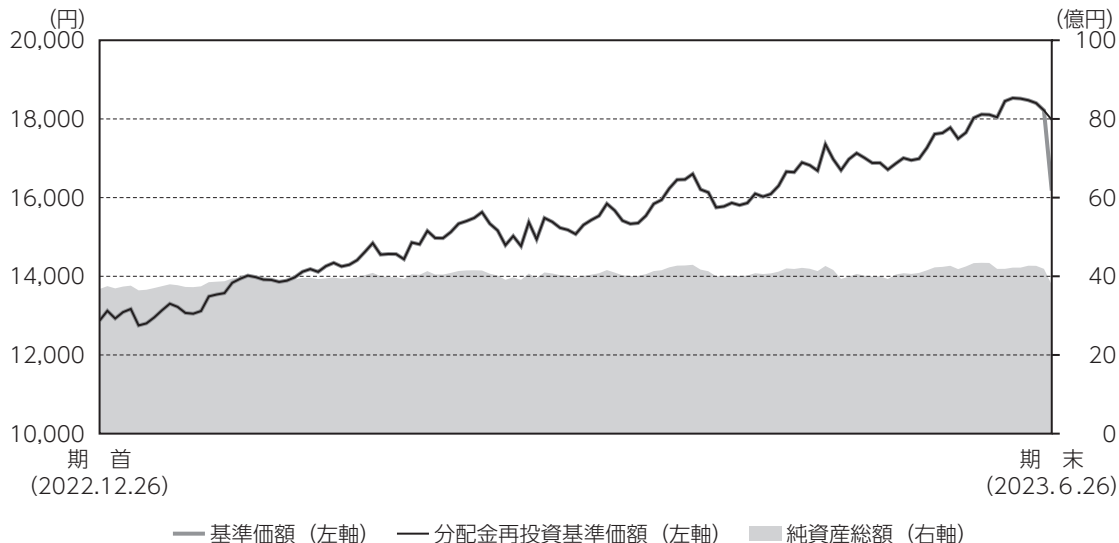
※参考指数を「TOPIX」から「TOPIX (配当込み)」に変更しました。

配当込みTOPIX (本書類における「TOPIX (配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：12,874円

期末：16,177円（分配金1,800円）

騰落率：39.6%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、海外投資家による日本株見直しの動きが強まったことなどにより上昇しました。また、保有する個別銘柄の株価が参考指数に比して堅調に推移したことなどが寄与し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

社会課題解決応援ファンド

| 年 月 日 | 基 準 価 額 | | T O P I X (配当込み) (参考指数) | | 株 組 入 比 率 | 株 先 物 比 率 |
|-------------------|-------------|--------|----------------------------|--------|-----------|-----------|
| | 騰 落 率 | 騰 落 率 | 騰 落 率 | 騰 落 率 | | |
| (期首) 2022年12月26日 | 円 12,874 | % - | 3,113.70 | % - | % 97.8 | % - |
| 12月末 | 13,169 | 2.3 | 3,101.25 | △ 0.4 | 98.4 | - |
| 2023年 1 月末 | 13,856 | 7.6 | 3,238.48 | 4.0 | 99.1 | - |
| 2 月末 | 15,154 | 17.7 | 3,269.12 | 5.0 | 98.8 | - |
| 3 月末 | 15,537 | 20.7 | 3,324.74 | 6.8 | 98.5 | - |
| 4 月末 | 16,099 | 25.1 | 3,414.45 | 9.7 | 98.8 | - |
| 5 月末 | 16,950 | 31.7 | 3,537.93 | 13.6 | 98.7 | - |
| (期末) 2023年 6 月26日 | 17,977 | 39.6 | 3,753.05 | 20.5 | 97.0 | - |

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022.12.27～2023.6.26)

国内株式市況

国内株式市況は大幅に上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことや、日銀総裁人事への不透明感が解消し円安が進んだことなどが好感され、2023年3月上旬にかけて上昇しました。その後は、米国地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の破綻懸念などで金融不安が高まり、3月半ばにかけて下落しましたが、欧州金融機関の破綻回避などを受けて金融不安が一定程度後退したことにより、上昇に転じました。さらに、日銀新総裁就任後初の金融政策決定会合で金融緩和継続の方針が示されたことや、海外に比べて遅れていた経済正常化の動きが本格化したこと、海外投資家による日本株見直しの動きが強まったことなどにより、当作成期末にかけて大幅に上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

今後も、「社会課題解決応援マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

社会課題解決応援マザーファンド

これまでの世界的な金融引き締めやインフレの影響により、国内外の景気や企業業績は悪化が目立ち始めています。一方で、米国ではインフレピークアウトの見方が台頭してきており、今後は米国の利上げペースの鈍化が期待されます。日本においては、黒田日銀総裁の退任が予定されており、今後の日銀の金融政策の方針に警戒感が強まっています。当面は、金融政策の動向、景気の動向を巡って、不安定な相場展開を想定しています。このような環境下において、当面は、景気に左右されにくく、独自要因により成長が期待される企業が評価される展開を想定しています。今後は、決算内容を精査し、長期的な成長期待に変化がなく、割安感のある成長企業を見極めていく方針です。

銘柄選択については、新型コロナウイルスの影響下においても、倒産しないか、社会貢献などを行うことにより競争力を高められるか、社会的価値が高いか、デジタル化の対応ができているかなどを重視していく方針です。社会貢献については、ステークホルダーからの信頼を高め、社会的信用力やブランド力の向上、新たな顧客獲得などにつながり、長期的な競争力を高める取り組みとして注目しています。また、最も重視していることは社会的価値が高いかどうかです。私は、社会に必要とされるサービスを提供し、社会的価値が高い企業こそが、このような厳しい環境を乗り越えていけると信じています。

投資テーマについては、社会が抱える課題の解決が日本株における成長テーマの潮流であると考えており、主に日本政府の政策、新規上場企業を含む企業への取材活動、新聞やインターネットなどのメディア、日常生活での気付きなどから情報収集を行うことにより、社会課題解決に貢献するサステナビリティ投資テーマを選定します。当面は、日本政府が社会課題解決に向けて取り組んでいる「働き方改革」、「女性活躍」、「障害者雇用促進」、「地方創生」、「健康」、「少子化対策」、「DX（デジタルトランスフォーメーション）」、「キャッシュレス」、「気候変動対策」、「サーキュラーエコノミー（循環型経済）」などに注目して投資していく方針です。

ポートフォリオについては、ポストコロナ時代に需要が高まるサービスを提供する銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、在宅勤務を支援する銘柄、DX関連銘柄、情報セキュリティ関連銘柄、EV（電気自動車）関連銘柄、再生可能エネルギー関連銘柄、婚活サービス関連銘柄、事業承継M&A（企業の合併・買収）関連銘柄などに注目してまいります。

ポートフォリオについて

(2022.12.27~2023.6.26)

■当ファンド

「社会課題解決応援マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■社会課題解決応援マザーファンド

株式組入比率は、おおむね高位で推移させました。

当ファンドでは、大小を問わず社会が抱える課題の中から投資テーマを選定し、徹底したボトムアップ・アプローチにより、業績拡大が期待できる企業に投資を行っています。

投資テーマについては、社会が抱える課題の解決が日本株における成長テーマの潮流であると考えており、政府が取り組んでいる「働き方改革」、「女性活躍」、「障害者雇用促進」、「少子化対策」、「健康」、「地方創生」、「DX（デジタルトランスフォーメーション）」、「キャッシュレス」、「スマートファクトリー」、「フィジカルインターネット」、「中小企業支援」、「国土強靱化」、「気候変動対策」、「サーキュラーエコノミー（循環型経済）」、「みどりの食料システム戦略」、「環境保全」、「犯罪対策」などに着目しました。

個別銘柄では、社会課題の解決に貢献するサービスなどの業績への寄与度、ビジネスモデルなどを含めた定性分析、今後の成長余地や成長率、各種バリュエーションなどを考慮し、I B Jやグリムスなどを組入上位としました。

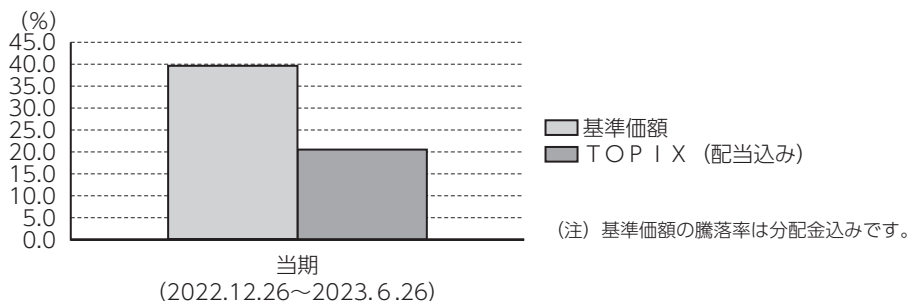
ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数（TOP I X（配当込み））の騰落率は20.5%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は39.6%となりました。

業種配分効果では、参考指数の騰落率を下回った銀行業や小売業をアンダーウエートとしていたことなどがプラスに寄与しました。また個別銘柄では、A b a l a n c e や芝浦機械などがプラスに寄与しました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

| 項 目 | 当 期 | |
|-----------------------|----------------------------|--|
| | 2022年12月27日 ～2023年6月26日 | |
| 当期分配金（税込み） (円) | 1,800 | |
| 対基準価額比率 (%) | 10.01 | |
| 当期の収益 (円) | 1,800 | |
| 当期の収益以外 (円) | - | |
| 翌期繰越分配対象額 (円) | 6,176 | |

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

| 項 目 | 当 | 期 |
|----------------------------|---|----------|
| (a) 経費控除後の配当等収益 | ✓ | 123.27円 |
| (b) 経費控除後の有価証券売買等損益 | ✓ | 2,146.44 |
| (c) 収益調整金 | | 5,683.71 |
| (d) 分配準備積立金 | | 23.26 |
| (e) 当期分配対象額(a + b + c + d) | | 7,976.70 |
| (f) 分配金 | | 1,800.00 |
| (g) 翌期繰越分配対象額(e - f) | | 6,176.70 |

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、「社会課題解決応援マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■社会課題解決応援マザーファンド

米国の地方銀行の経営破綻をきっかけにした金融不安が落ち着いていること、米国の債務上限を巡る不透明感の後退などにより、足元の相場は堅調に推移しています。一方で、今後は金融機関の貸出態度厳格化や財政緊縮などにより、経済への悪影響が懸念されます。このような環境下において、米国の利上げも最終局面に近づいていることもあり、当面は、独自要因により成長が期待される企業が評価される展開を想定しています。今後は、決算内容を精査し、長期的な成長期待に変化がなく、割安感のある成長企業を見極めていく方針です。

投資テーマについては、社会が抱える課題の解決が日本株における成長テーマの潮流であると考えており、主に日本政府の政策、新規上場企業を含む企業への取材活動、新聞やインターネットなどのメディア、日常生活での気付きなどから情報収集を行うことにより、社会課題解決に貢献するサステナビリティ投資テーマを選定します。当面は、日本政府が社会課題解決に向けて取り組んでいる「働き方改革」、「女性活躍」、「障害者雇用促進」、「少子化対策」、「健康」、「地方創生」、「DX（デジタルトランスフォーメーション）」、「キャッシュレス」、「スマートファクトリー」、「フィジカルインターネット」、「中小企業支援」、「国土強靱化」、「気候変動対策」、「サーキュラーエコノミー（循環型経済）」、「みどりの食料システム戦略」、「環境保全」、「犯罪対策」などに注目して投資していく方針です。

ポートフォリオについては、ポストコロナ時代に需要が高まるサービスを提供する銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、在宅勤務を支援する銘柄、DX関連銘柄、サイバーセキュリティ関連銘柄、EV（電気自動車）関連銘柄、再生可能エネルギー関連銘柄、婚活サービス関連銘柄、子育て支援関連銘柄、事業承継M&A（企業の合併・買収）関連銘柄などに注目してまいります。

1万口当りの費用の明細

| 項 目 | 当期 (2022.12.27~2023.6.26) | | 項 目 の 概 要 |
|---------------|------------------------------|---------|---|
| | 金 額 | 比 率 | |
| 信 託 報 酬 | 122円 | 0.784% | 信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は15,510円です。 |
| (投 信 会 社) | (60) | (0.384) | 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価 |
| (販 売 会 社) | (60) | (0.384) | 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 |
| (受 託 会 社) | (3) | (0.016) | 受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価 |
| 売 買 委 託 手 数 料 | 78 | 0.503 | 売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (株 式) | (78) | (0.503) | |
| 有 価 証 券 取 引 税 | － | － | 有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 |
| そ の 他 費 用 | 0 | 0.003 | その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数 |
| (監 査 費 用) | (0) | (0.003) | 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 |
| 合 計 | 200 | 1.290 | |

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

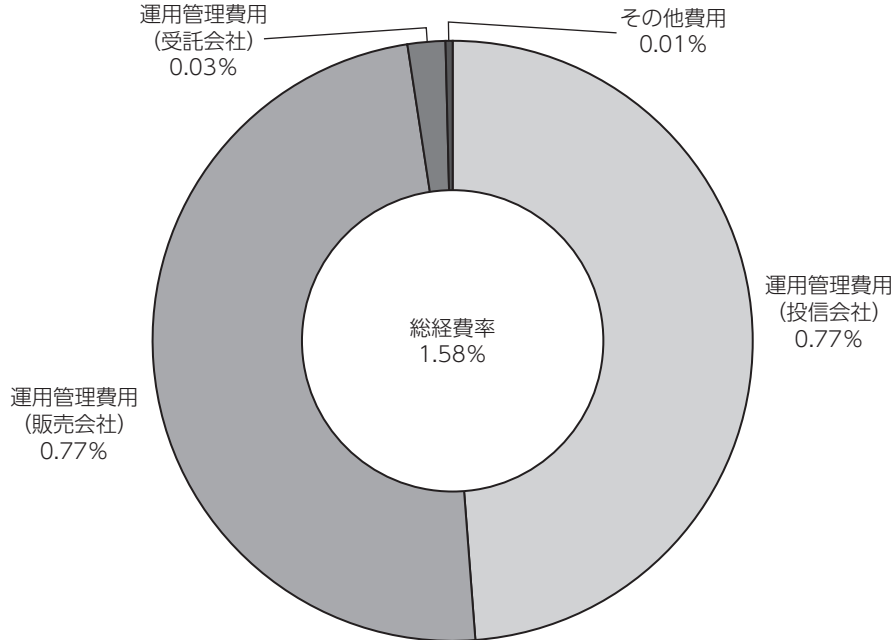
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2022年12月27日から2023年6月26日まで)

| | 設 定 | | 解 約 | |
|---------------------|---------|---------|---------|-----------|
| | □ 数 | 金 額 | □ 数 | 金 額 |
| | 千□ | 千円 | 千□ | 千円 |
| 社会課題解決応援 マザーファンド | 185,228 | 439,540 | 588,245 | 1,310,350 |

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年12月27日から2023年6月26日まで)

| 項 目 | 当 期 |
|-------------------|-----------------|
| | 社会課題解決応援マザーファンド |
| (a) 期中の株式売買金額 | 14,228,436千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 3,947,699千円 |
| (c) 売買高比率(a)/(b) | 3.60 |

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2022年12月27日から2023年6月26日まで)

| 決 算 期 | 当 期 | | | | | |
|---------|--------------|------------------------|-----------|--------------|------------------------|-----------|
| | 買付額等 | | | 売付額等 | | |
| 区 分 | A | うち利害 関係人との 取引状況B | B/A | C | うち利害 関係人との 取引状況D | D/C |
| 株式 | 百万円 6,476 | 百万円 2,008 | % 31.0 | 百万円 7,751 | 百万円 2,642 | % 34.1 |
| コール・ローン | 6,242 | - | - | - | - | - |

(注) 平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2022年12月27日から2023年6月26日まで)

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|----------|
| 売買委託手数料総額 (A) | 20,712千円 |
| うち利害関係人への支払額 (B) | 6,651千円 |
| (B)/(A) | 32.1% |

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

| 種 類 | 期 首 | 当 期 末 | |
|-----------------|-----------|-----------|-----------|
| | □ 数 | □ 数 | 評 価 額 |
| | 千□ | 千□ | 千円 |
| 社会課題解決応援マザーファンド | 2,101,779 | 1,698,763 | 4,199,002 |

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年6月26日現在

| 項 目 | 当 期 末 | |
|-----------------|-----------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千円 | % |
| 社会課題解決応援マザーファンド | 4,199,002 | 97.9 |
| コール・ローン等、その他 | 88,941 | 2.1 |
| 投資信託財産総額 | 4,287,944 | 100.0 |

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年6月26日現在

| 項 目 | 当 期 末 |
|--------------------------|----------------|
| (A) 資産 | 4,287,944,020円 |
| コール・ローン等 | 46,011,437 |
| 社会課題解決応援 マザーファンド(評価額) | 4,199,002,583 |
| 未収入金 | 42,930,000 |
| (B) 負債 | 505,552,939 |
| 未払収益分配金 | 420,870,948 |
| 未払解約金 | 53,016,255 |
| 未払信託報酬 | 31,555,499 |
| その他未払費用 | 110,237 |
| (C) 純資産総額(A - B) | 3,782,391,081 |
| 元本 | 2,338,171,938 |
| 次期繰越損益金 | 1,444,219,143 |
| (D) 受益権総口数 | 2,338,171,938口 |
| 1万口当り基準価額(C / D) | 16,177円 |

* 期首における元本額は2,855,816,585円、当作成期間中における追加設定元本額は417,403,348円、同解約元本額は935,047,995円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は16,177円です。

■損益の状況

当期 自2022年12月27日 至2023年6月26日

| 項 目 | 当 期 |
|----------------------|----------------|
| (A) 配当等収益 | △ 4,150円 |
| 受取利息 | 598 |
| 支払利息 | △ 4,748 |
| (B) 有価証券売買損益 | 1,061,006,804 |
| 売買益 | 1,350,601,525 |
| 売買損 | △ 289,594,721 |
| (C) 信託報酬等 | △ 31,665,736 |
| (D) 当期損益金(A + B + C) | 1,029,336,918 |
| (E) 前期繰越損益金 | △ 493,197,402 |
| (F) 追加信託差損益金 | 1,328,950,575 |
| (配当等相当額) | (539,384,776) |
| (売買損益相当額) | (789,565,799) |
| (G) 合計(D + E + F) | 1,865,090,091 |
| (H) 収益分配金 | △ 420,870,948 |
| 次期繰越損益金(G + H) | 1,444,219,143 |
| 追加信託差損益金 | 1,328,950,575 |
| (配当等相当額) | (539,384,776) |
| (売買損益相当額) | (789,565,799) |
| 分配準備積立金 | 115,268,568 |

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

| 項 目 | 当 期 |
|----------------------------|----------------|
| (a) 経費控除後の配当等収益 | 28,823,494円 |
| (b) 経費控除後の有価証券売買等損益 | 501,876,410 |
| (c) 収益調整金 | 1,328,950,575 |
| (d) 分配準備積立金 | 5,439,612 |
| (e) 当期分配対象額(a + b + c + d) | 1,865,090,091 |
| (f) 分配金 | 420,870,948 |
| (g) 翌期繰越分配対象額(e - f) | 1,444,219,143 |
| (h) 受益権総口数 | 2,338,171,938口 |

| 収 益 分 配 金 の お 知 ら せ | |
|-------------------------|--------|
| 1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み) | 1,800円 |

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

社会課題解決応援マザーファンド

運用報告書 第5期（決算日 2023年6月26日）

（作成対象期間 2022年6月28日～2023年6月26日）

社会課題解決応援マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

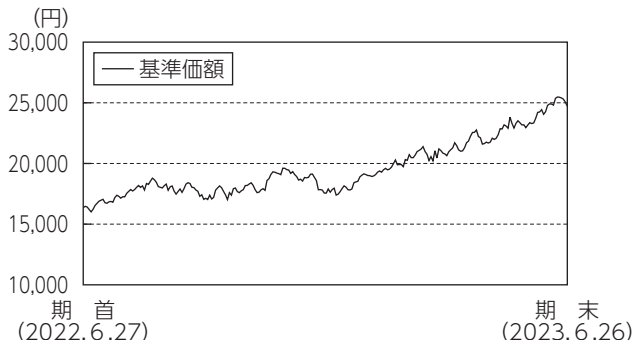
| | |
|--------|-----------------------------|
| 運用方針 | 信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 |
| 主要投資対象 | わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。） |
| 株式組入制限 | 無制限 |

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



| 年 月 日 | 基準 価 額 | | TOPIX (配当込み) | | 株 式 先 物 率 | 株 式 入 率 | 株 式 比 率 |
|----------------|--------|-------|--------------|-------|-----------|---------|---------|
| | 円 | 騰 落 率 | 騰 落 率 | % | | | |
| (期首)2022年6月27日 | 16,354 | - | 3,049.93 | - | 97.5 | - | - |
| 6月末 | 16,207 | △ 0.9 | 3,027.34 | △ 0.7 | 98.3 | - | - |
| 7月末 | 17,700 | 8.2 | 3,140.07 | 3.0 | 98.4 | - | - |
| 8月末 | 18,147 | 11.0 | 3,177.98 | 4.2 | 98.6 | - | - |
| 9月末 | 17,077 | 4.4 | 3,003.39 | △ 1.5 | 98.4 | - | - |
| 10月末 | 18,408 | 12.6 | 3,156.44 | 3.5 | 98.6 | - | - |
| 11月末 | 19,179 | 17.3 | 3,249.61 | 6.5 | 98.5 | - | - |
| 12月末 | 17,964 | 9.8 | 3,101.25 | 1.7 | 98.5 | - | - |
| 2023年1月末 | 18,928 | 15.7 | 3,238.48 | 6.2 | 98.3 | - | - |
| 2月末 | 20,727 | 26.7 | 3,269.12 | 7.2 | 98.9 | - | - |
| 3月末 | 21,283 | 30.1 | 3,324.74 | 9.0 | 98.6 | - | - |
| 4月末 | 22,083 | 35.0 | 3,414.45 | 12.0 | 98.9 | - | - |
| 5月末 | 23,287 | 42.4 | 3,537.93 | 16.0 | 98.7 | - | - |
| (期末)2023年6月26日 | 24,718 | 51.1 | 3,753.05 | 23.1 | 87.4 | - | - |

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
 上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
 (注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。
 ※参考指数を「TOPIX」から「TOPIX (配当込み)」に変更しました。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：16,354円 期末：24,718円 騰落率：51.1%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は、海外に比べて遅れていた経済正常化の動きが本格化したことや、海外投資家による日本株見直しの動きが強まったことなどにより、上昇しました。これらの環境において、保有する個別銘柄の株価が参考指数に比して堅調に推移したことなどにより、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、一進一退で推移した後、当作成期末にかけて大幅に上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国のインフレ率がピークアウトするとの期待感などもあり、2022年8月中旬にかけて上昇が続きました。その後は、英国の財政悪化や欧米の金利上昇などが嫌気されて9月末にかけて下落しましたが、欧米の金利上昇が一服したことや国内で経済活動正常化への期待が高まったことなどから、

11月下旬にかけて上昇しました。12月には、世界的な景況感の悪化や日銀の政策変更による急速な円高などで下落しましたが、2023年1月以降は、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことや、日銀総裁人事への不透明感が解消し円安が進んだことなどが好感され、3月上旬にかけて上昇しました。その後は、米国地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の破綻懸念などで金融不安が高まり、3月半ばにかけて下落しましたが、欧州金融機関の破綻回避などを受けて金融不安が一定程度後退したことにより、上昇に転じました。さらに、日銀新総裁就任後初の金融政策決定会合で金融緩和継続の方針が示されたことや、海外に比べて遅れていた経済正常化の動きが本格化したこと、海外投資家による日本株見直しの動きが強まったことなどにより、当作成期末にかけて大幅に上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市場は、短期的には、米国の急激な金融引き締めへの警戒、ウクライナ情勢への警戒、インフレや景気減速の警戒などからリスク回避姿勢が続く可能性があります。一方で、バリュエーション指標などから見て国内株式市場は、これらの不確実性を一定程度織り込んでいると考えられるほか、円安による企業業績の下支えも期待されています。当面は、これらの動向をにらみながら上下に振れやすい相場展開を想定しています。今後は、景気がどれくらい減速するか、景気悪化がインフレや金融引き締めペースにどの程度影響を与えるかを冷静に見極めていきたいと思います。

このような不安定な環境下において、年初からの大幅な株価下落により、バリュエーション面で割安感が強まった成長企業が増えてきたと感じています。今後は、決算内容を精査し、長期的な成長期待に変化がなく、割安感のある成長企業を見極めていく方針です。

銘柄選択については、新型コロナウイルスの影響下においても、倒産しないか、社会貢献などを行うことにより競争力を高められるか、社会的価値が高いか、デジタル化の対応ができてきているかなどを重視していく方針です。社会貢献については、ステークホルダーからの信頼を高め、社会的信用力やブランド力の向上、新たな顧客獲得などにつながり、長期的な競争力を高める取り組みとして注目しています。また、最も重視していることは社会的価値が高いかどうかです。私は、社会に必要とされるサービスを提供し、社会的価値が高い企業こそが、このような厳しい環境を乗り越えていけると信じています。

投資テーマについては、社会が抱える課題の解決が日本株における成長テーマの潮流であると考えており、主に日本政府の政策、新規上場企業を含む企業への取材活動、新聞やインターネットなどのメディア、日常生活での気付きなどから情報収集を行うことにより、社会課題解決に貢献するサステナビリティ投資テーマを選定します。当面は、日本政府が社会課題解決に向けて取り組んでいる「働き方改革」、「女性活躍」、「障害者雇用促進」、「地方創生」、「健康」、「少子化対策」、「DX（デジタルトランスフォーメーション）」、「キャッシュレス」、「気候変動対策」、「サーキュラーエコノミー（循環型経済）」などに注目して投資していく方針です。

ポートフォリオについては、ポストコロナ時代に需要が高まるサービスを提供する銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、在宅勤務を支援する銘柄、DX関連銘柄、情報セキュリティ関連銘柄、EV（電気自動車）関連銘柄、再生可能エネルギー関連銘柄、婚活サービス関連銘柄、事業承継M&A（企業の合併・買収）関連銘柄などに注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、おおむね高位で推移させました。

当ファンドでは、大小を問わず社会が抱える課題の中から投資テーマを選定し、徹底したボトムアップ・アプローチにより、業績拡大が期待できる企業に投資を行っています。

投資テーマについては、社会が抱える課題の解決が日本株における成長テーマの潮流であると考えており、政府が取り組んでいる「働き

方改革」、「女性活躍」、「障害者雇用促進」、「少子化対策」、「健康」、「地方創生」、「DX（デジタルトランスフォーメーション）」、「キャッシュレス」、「スマートファクトリー」、「フィジカルインターネット」、「中小企業支援」、「国土強靱化」、「気候変動対策」、「食料システム戦略」、「環境保全」、「犯罪対策」などに着目しました。

個別銘柄では、社会課題の解決に貢献するサービスなどの業績への寄与度、ビジネスモデルなどを含めた定性分析、今後の成長余地や成長率、各種バリュエーションなどを考慮し、I B Jやグリムスなどを組入上位としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数（TOPIX（配当込み））の騰落率は23.1%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は51.1%となりました。

業種配分効果では、参考指数の騰落率を下回った輸送用機器をアンダーウェイトとしていたことなどがプラスに寄与しました。また個別銘柄では、Abalanceや芝浦機械などがプラスに寄与しました。

《今後の運用方針》

米国の地方銀行の経営破綻をきっかけにした金融不安が落ち着いていること、米国の債務上限を巡る不透明感の後退などにより、足元の相場は堅調に推移しています。一方で、今後は金融機関の貸出態度厳格化や財政緊縮などにより、経済への悪影響が懸念されます。このような環境下において、米国の利上げも最終局面に近づいていることもあり、当面は、独自要因により成長が期待される企業が評価される展開を想定しています。今後は、決算内容を精査し、長期的な成長期待に変化がなく、割安感のある成長企業を見極めていく方針です。

投資テーマについては、社会が抱える課題の解決が日本株における成長テーマの潮流であると考えており、主に日本政府の政策、新規上場企業を含む企業への取材活動、新聞やインターネットなどのメディア、日常生活での気付きなどから情報収集を行うことにより、社会課題解決に貢献するサステナビリティ投資テーマを選定します。当面は、日本政府が社会課題解決に向けて取り組んでいる「働き方改革」、「女性活躍」、「障害者雇用促進」、「少子化対策」、「健康」、「地方創生」、「D

X（デジタルトランスフォーメーション）」、「キャッシュレス」、「スマートファクトリー」、「フィジカルインターネット」、「中小企業支援」、「国土強靱化」、「気候変動対策」、「サーキュラーエコノミー（循環型経済）」、「みどりの食料システム戦略」、「環境保全」、「犯罪対策」などに注目して投資していく方針です。

ポートフォリオについては、ポストコロナ時代に需要が高まるサービスを提供する銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、在宅勤務を支援する銘柄、DX関連銘柄、サイバーセキュリティ関連銘柄、EV（電気自動車）関連銘柄、再生可能エネルギー関連銘柄、婚活サービス関連銘柄、子育て支援関連銘柄、事業承継M&A（企業の合併・買収）関連銘柄などに注目してまいります。

■1万口当りの費用の明細

| 項目 | 当期 |
|-----------------|---------------|
| 売買委託手数料 (株主) | 154円 (154) |
| 有価証券取引税 | - |
| その他費用 | - |
| 合計 | 154 |

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株 式

(2022年6月28日から2023年6月26日まで)

| | 買 付 | | 売 付 | |
|----|--------------------|--------------------|---------|------------|
| | 株 数 | 金 額 | 株 数 | 金 額 |
| | 千株 | 千円 | 千株 | 千円 |
| 国内 | 6,390.4 (96.5) | 10,426,236 (-) | 5,392.7 | 11,941,164 |

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2022年6月28日から2023年6月26日まで)

| 当 期 | | | | | 期 付 | | | | |
|-----|------------|------|---------|-------|-----|----------------|------|-----------|--------|
| 買 | 銘柄 | 株 数 | 金 額 | 平均単価 | 売 | 銘柄 | 株 数 | 金 額 | 平均単価 |
| | | 千株 | 千円 | 円 | | | 千株 | 千円 | 円 |
| | オービックビジネスC | 65 | 320,771 | 4,934 | | Abalance | 165 | 1,004,447 | 6,087 |
| | 芝浦機械 | 107 | 312,263 | 2,918 | | 芝浦機械 | 89 | 367,127 | 4,125 |
| | Abalance | 57 | 260,151 | 4,564 | | オービックビジネスC | 57 | 283,678 | 4,976 |
| | ステムリム | 281 | 250,020 | 889 | | 塩野義製薬 | 43.5 | 272,630 | 6,267 |
| | ケアネット | 211 | 242,784 | 1,150 | | SHIFT | 9.9 | 263,404 | 26,606 |
| | アイモバイル | 155 | 202,953 | 1,309 | | ステムリム | 220 | 260,328 | 1,183 |
| | BEENOS | 93 | 195,855 | 2,105 | | BIPROGY | 81 | 257,862 | 3,183 |
| | I B J | 210 | 183,501 | 873 | | テクマトリックス | 140 | 241,379 | 1,724 |
| | ストライク | 48 | 182,017 | 3,792 | | ペイカレントコンサルティング | 28.9 | 239,246 | 8,278 |
| | グリムス | 70.5 | 181,340 | 2,572 | | フューチャー | 140 | 236,235 | 1,687 |

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

| 銘柄 | 期首 | | | 当期末 | | | 銘柄 | 期首 | | | 当期末 | | | |
|----------------------|-----|-----|---------|------------------------------------|---------|---------|-----------|----|----|-----|-----|----|-----|----|
| | 株数 | 株数 | 評価額 | 株数 | 株数 | 評価額 | | 株数 | 株数 | 評価額 | 株数 | 株数 | 評価額 | |
| | 千株 | 千株 | 千円 | | 千株 | 千株 | | 千株 | 千株 | 千円 | | 千株 | 千株 | 千円 |
| 松田産業 | 1 | 1 | 2,241 | ギークス | 3 | 65 | 49,725 | | | | | | | |
| BUYSELL TECH | 1 | 0.3 | 1,689 | ポピンズ | 2 | 63 | 100,233 | | | | | | | |
| 岩谷産業 | 0.5 | 0.5 | 3,756 | LITALICO | 1.4 | 1.4 | 3,222 | | | | | | | |
| 小売業 (2.9%) | | | | GREEN EARTH INST | 220 | 329 | 245,763 | | | | | | | |
| オイシックス・ラ・大地 | 1 | 22 | 54,340 | TREホールディングス | 2 | 2 | 2,400 | | | | | | | |
| B E E N O S | — | 25 | 50,675 | M&A総研ホールディング | — | 3.5 | 40,320 | | | | | | | |
| シルバーライフ | 2 | 2 | 2,640 | 船井総研ホールディング | 0.1 | 0.1 | 250 | | | | | | | |
| 不動産業 (0.4%) | | | | ダイセキ | 0.5 | 0.5 | 1,995 | | | | | | | |
| ケイアイスター不動産 | 30 | 0.5 | 2,402 | | | | | | | | | | | |
| 霞ヶ関キャピタル | 1 | 2 | 8,360 | 株数、金額 | 1,763.1 | 2,857.3 | 3,668,068 | | | | | | | |
| カチタス | 2 | 1 | 2,461 | 銘柄数<比率> | 141銘柄 | 171銘柄 | <87.4%> | | | | | | | |
| サービス業 (51.1%) | | | | | | | | | | | | | | |
| 日本M&Aセンターホルデ | 0.2 | 15 | 16,417 | (注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。 | | | | | | | | | | |
| メンバーズ | 31 | 42 | 71,988 | (注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。 | | | | | | | | | | |
| U T グループ | — | 6 | 17,646 | (注3) 評価額の単位未満は切捨て。 | | | | | | | | | | |
| ケアネット | 2 | 62 | 58,280 | | | | | | | | | | | |
| オープンアップグループ | — | 2 | 4,150 | | | | | | | | | | | |
| リングアンドモチベーション | 10 | 73 | 30,879 | | | | | | | | | | | |
| エス・エム・エス | 0.1 | 2 | 5,949 | | | | | | | | | | | |
| ギグワークス | — | 20 | 5,300 | | | | | | | | | | | |
| ディップ | 1 | 12 | 42,060 | | | | | | | | | | | |
| ベネフィット・ワン | 2 | 2 | 3,041 | | | | | | | | | | | |
| エムスリー | 0.3 | 1 | 3,127 | | | | | | | | | | | |
| ライク | 3 | 30 | 50,610 | | | | | | | | | | | |
| エスピーール | 1 | 230 | 121,440 | | | | | | | | | | | |
| インフォマート | — | 50 | 15,600 | | | | | | | | | | | |
| エフアンドエム | 46 | 3 | 7,518 | | | | | | | | | | | |
| 山田コンサルティングGP | 1 | 0.5 | 808 | | | | | | | | | | | |
| シダックス | — | 240 | 166,320 | | | | | | | | | | | |
| フルキャストホールディングス | 4 | 4 | 9,064 | | | | | | | | | | | |
| エン・ジャパン | 40 | 50 | 123,250 | | | | | | | | | | | |
| 弁護士ドットコム | 1 | 1 | 3,820 | | | | | | | | | | | |
| チャームケアコーポレーション | 40 | 33 | 42,834 | | | | | | | | | | | |
| I B J | 70 | 200 | 135,800 | | | | | | | | | | | |
| パリュウHR | 3 | 1 | 1,361 | | | | | | | | | | | |
| M&Aキャピタルパートナー | 11 | 14 | 46,690 | | | | | | | | | | | |
| シグマクシス・ホールディング | 50 | 2 | 2,528 | | | | | | | | | | | |
| メドピア | 1 | 1 | 1,016 | | | | | | | | | | | |
| リクルートホールディングス | 0.5 | 0.5 | 2,265 | | | | | | | | | | | |
| アトラエ | 1 | 70 | 51,170 | | | | | | | | | | | |
| ストライク | 14 | 13 | 44,980 | | | | | | | | | | | |
| ソラスト | 5 | 60 | 39,240 | | | | | | | | | | | |
| セラク | 5 | — | — | | | | | | | | | | | |
| インソース | 0.6 | 3 | 3,576 | | | | | | | | | | | |
| ベイカレントコンサルティング | 2.7 | 0.5 | 2,694 | | | | | | | | | | | |
| アイモバイル | 25 | 69 | 80,385 | | | | | | | | | | | |
| グリーンズ | — | 60 | 79,980 | | | | | | | | | | | |
| Unipos | 60 | — | — | | | | | | | | | | | |
| ウェルビー | 10 | 120 | 55,200 | | | | | | | | | | | |
| 日総工産 | — | 4 | 3,636 | | | | | | | | | | | |
| ライトアップ | 20 | 1 | 1,216 | | | | | | | | | | | |
| コアロ・ホールディングス | — | 35 | 77,210 | | | | | | | | | | | |

■投資信託財産の構成

2023年6月26日現在

| 項 目 | 当 期 末 | |
|--------------|-----------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千円 | % |
| 株式 | 3,668,068 | 83.1 |
| コール・ローン等、その他 | 746,324 | 16.9 |
| 投資信託財産総額 | 4,414,393 | 100.0 |

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年6月26日現在

| 項 目 | 当 期 末 |
|-------------------------|-----------------------|
| (A) 資産 | 4,414,393,279円 |
| コール・ローン等 | 562,998,762 |
| 株式(評価額) | 3,668,068,750 |
| 未収入金 | 177,729,167 |
| 未収配当金 | 5,596,600 |
| (B) 負債 | 215,425,022 |
| 未払金 | 172,495,022 |
| 未払解約金 | 42,930,000 |
| (C) 純資産総額(A - B) | 4,198,968,257 |
| 元本 | 1,698,763,081 |
| 次期繰越損益金 | 2,500,205,176 |
| (D) 受益権総口数 | 1,698,763,081口 |
| 1万口当り基準価額(C / D) | 24,718円 |

* 期首における元本額は2,243,673,819円、当作成期間中における追加設定元本額は257,428,489円、同解約元本額は802,339,227円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
社会課題解決応援マザーファンド 1,698,763,081円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は24,718円です。

■損益の状況

当期 自2022年6月28日 至2023年6月26日

| 項 目 | 当 期 |
|------------------------------|----------------------|
| (A) 配当等収益 | 56,519,884円 |
| 受取配当金 | 56,536,955 |
| その他収益金 | 4,304 |
| 支払利息 | △ 21,375 |
| (B) 有価証券売買損益 | 1,606,891,299 |
| 売買益 | 2,135,951,640 |
| 売買損 | △ 529,060,341 |
| (C) 当期損益金(A + B) | 1,663,411,183 |
| (D) 前期繰越損益金 | 1,425,523,255 |
| (E) 解約差損益金 | △ 898,880,773 |
| (F) 追加信託差損益金 | 310,151,511 |
| (G) 合計(C + D + E + F) | 2,500,205,176 |
| 次期繰越損益金(G) | 2,500,205,176 |

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。